

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約10年 2 カ月間（2011年 1 月 7 日～2021年 2 月25日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
運 用 方 法	①主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意しながら行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドル建ての債券を「ドル通貨」の債券、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネおよびデンマーク・クローネ建ての債券を「欧州通貨」の債券とし、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券を信託財産の純資産総額の50% ずつとした投資割合を基本的な投資配分とします。 ロ. 各地域のマーケット分析およびファンダメンタルズ分析に基づき、通貨別の投資割合や投資債券の年限を決定します。なお、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券への実際の投資割合は、基本的な投資配分を中心に±20% 程度の範囲内とし、経済状況、金融市場動向、金利動向等によっては40% 程度を上限として円建ての債券に投資する場合があります。 ハ. 債券の種類は、国（政府および州を含みます。）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行または保証するものとし、その格付けはA 格以上（ムーディーズでA 3 以上またはS & P でA－以上）に相当するものとします。 ニ. 金利リスク調整のため、債券先物取引および債券先物オプション取引を利用することがあります。 ホ. ファンドの修正デュレーションは0（年）程度から10（年）程度の範囲とします。 ④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書 (全体版)
第10期

(決算日 2016年 2 月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4770>

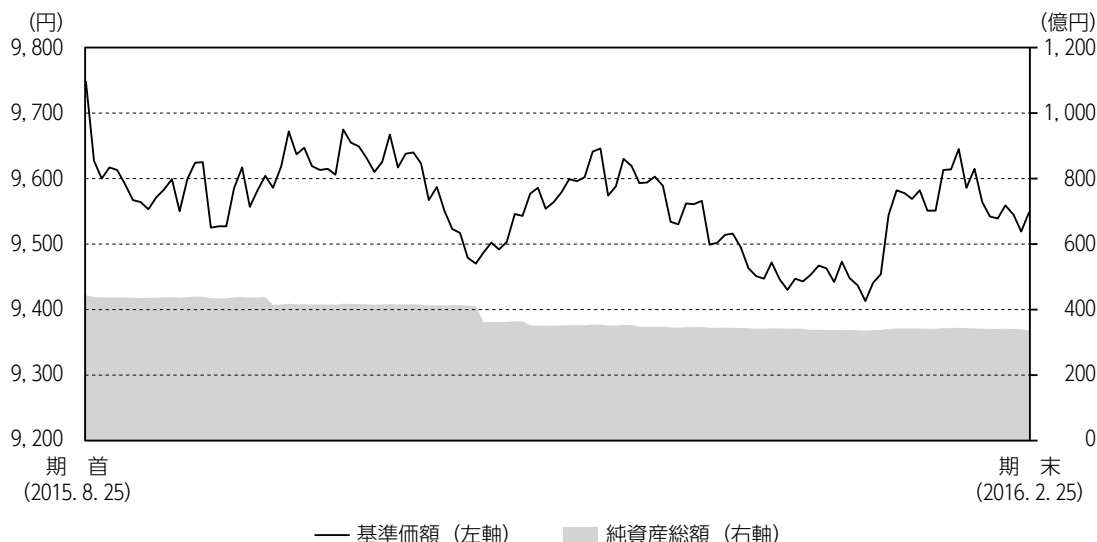
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落	中 率			
6 期末（2014年 2 月25日）	円 9,612	円 170	% 4.8		% 93.0	% 7.6	百万円 20,696
7 期末（2014年 8 月25日）	9,908	170	4.8		90.6	8.8	20,064
8 期末（2015年 2 月25日）	10,165	630	9.0		95.6	5.0	38,085
9 期末（2015年 8 月25日）	9,748	130	△ 2.8		93.3	5.3	44,355
10期末（2016年 2 月25日）	9,408	140	△ 2.1		92.5	5.6	33,605

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注 3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注 4）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,748円

期末：9,408円（分配金140円）

騰落率：△2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用した運用を行なった結果、主要国の債券価格はおおむね堅調な推移となりましたが、為替相場において主要投資通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年 8月25日	9,748	—	93.3	5.3
8月末	9,613	△ 1.4	93.7	4.5
9月末	9,604	△ 1.5	91.2	6.6
10月末	9,567	△ 1.9	96.4	3.0
11月末	9,596	△ 1.6	95.0	4.4
12月末	9,495	△ 2.6	94.7	1.9
2016年 1月末	9,544	△ 2.1	96.2	6.2
(期 末) 2016年 2月25日	9,548	△ 2.1	92.5	5.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国で堅調な展開となりました。期首から2015年9月中旬は、株式市況の上昇や予想を上回る米国の経済指標等を背景に、債券市況は下落しました。その後は10月中旬にかけて、米国での利上げ見送り、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測、株式市況の下落などから反発しましたが、11月上旬にかけては中国での金融緩和、株式市況の上昇、米国での年内利上げ観測の高まりなどから債券市況は再度下落しました。年末にかけては、E C Bの追加金融緩和や米国での利上げ、原油相場および株式市況の下落などを材料に激しく上下に振れる展開となりました。2016年1月以降は、中国経済の減速懸念等を背景とした中国株式市況やグローバルな株式市況の大幅下落、原油相場の下落、中東情勢の緊迫化などから債券市況は急上昇しました。その後も欧州での低インフレ環境の継続や日銀のマイナス金利導入などを背景に、期末にかけて市況の上昇基調が継続しました。

○為替相場

為替相場は、円が対主要投資通貨で全面高の展開となりました。期首より2015年9月末にかけては、世界経済の減速懸念等からリスク回避姿勢が強まったことで円高圧力が高まる展開となりました。米国では利上げが見送られたものの、要人発言等から利上げ観測が残存したことで、米ドルは対円ではおおむね横ばい推移となりました。11月末にかけては、米国での利上げ観測が高まり、米ドルが対主要投資通貨で上昇する展開となりました。12月に米国では利上げが決定されましたが、株式市況や原油相場などの商品市況が下落したことから、リスク回避姿勢が強まり、円が反発に転じました。2016年1月以降は、中国株式市況の下落、人民元の切下げ、グローバルな株式市況や原油相場の下落、中東情勢や北朝鮮などの地政学リスクの高まりなどからリスク回避姿勢が継続し、円が対主要投資通貨で全面高となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。人民元切下げを背景とした世界経済の減速懸念、グローバルな株式市況の下落、商品相場下落からリスク回避姿勢が強まっているほか、中長期的には低成長・低インフレが意識されやすく、債券市況の上昇に寄与すると予測します。引き続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。

・為替

外国為替相場は、当面は円とユーロが強含む一方、資源国通貨などに対する米ドル高を予測します。またクロス円（米ドル以外の対円為替相場）は、通貨ごとにまちまちの展開ながら、米ドル円相場下落により全般的に下落圧力がさらに強まる展開が考えられます。商品市況下落や中国の景気減速懸念が資源国通貨下落要因となる一方、キャリートレード（金利の低い通貨を調達して高金利通貨の資産に投資する資金の動き）の解消から低金利通貨が堅調地合いとなる可能性を想定します。外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

ポートフォリオについて

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏および日本の各国国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は期首から2015年12月末ごろまで一進一退の展開となりましたが、2016年1月以降は、想定通りに上昇基調を強めたことから、強気のスタンスを継続しました。これまでの中長期的予測（2013年9月前半と12月後半で二番底を形成し、中長期的な上昇基調を継続しているとの大勢観）に基づき、市況上昇局面でのリターンの改善・向上に努めました。また、ポートフォリオの終利・直利向上の観点から、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持しました。現物債券の購入以外

での債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

外国為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、グローバルな株式市況の下落、原油相場下落、地政学リスクの高まりなど、リスク回避姿勢が強まった局面でヘッジ比率を引き上げる一方、株式市況や原油相場の上昇などからリスク選好となった局面では、ヘッジ比率を引き下げました。日銀がマイナス金利を導入し、円売り圧力が高まった場面では一時的にヘッジ比率を引き下げましたが、円の下落余地も限定的と予測し、再度ヘッジ比率を引き上げるなど機動的なスタンスを取りました。引き続き、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は140円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年8月26日 ～2016年2月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	140
対基準価額比率	(%)	1.47
当期の収益	(円)	140
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	189

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	145.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	181.24
(d) 分配準備積立金	2.50
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	329.60
(f) 分配金	140.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	189.60

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国では、堅調な経済指標が確認されたことで追加利上げ観測が依然として残っています。このことは短期的には短中期債を中心に市況が弱含む要因となる一方、原油などの商品および株式などのリスク資産の軟化やインフレ率の鈍化、景気減速懸念を通じて長期的には債券市況の上昇要因になると予測します。世界経済の減速懸念や低インフレ環境の継続などから大勢的な債券市況の上昇基調に変化はないと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物市場を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

外国為替相場は、円が対主要投資通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国で経済指標の上振れを受けて追加利上げ観測が再燃する状況下でも、円は対米ドルで堅調な推移を継続しています。このことは、米国の追加利上げ観測がリスク資産の下落につながり、リスク回避姿勢を強めることから結果的に円への逃避需要が高まることを意味すると考えられます。今後も、グローバルな株式市況の乱高下、商品相場の低迷、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が継続する可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 26～2016. 2. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	36円	0. 380%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 559円です。
(投信会社)	(23)	(0. 244)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0. 109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(先物)	(0)	(0. 005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	38	0. 395	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年 8月26日から2016年 2月25日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 11,562 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 6,477 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 5,858 (—)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル —	千ニュージーランド・ドル 2,988 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 13,534 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 12,479 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年 8月26日から2016年 2月25日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		295	592	—	—
外 国	債券先物取引	20,480	20,532	28,661	28,761

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年 8月26日から2016年 2月25日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2024/1/4	1,620,885
		United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7	1,250,278
		United Kingdom Gilt (イギリス) 4.5% 2042/12/7	1,241,748
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2041/2/15	885,129
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 4% 2041/6/1	594,569
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.625% 2025/2/15	535,001
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	516,220
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 5.5% 2023/4/15	239,167

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期				末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 500,000	千円 609,640	% 1.8	% —	% 1.5	% 0.3	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		当 期		末		
		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		312 10年国債	% 1.2000	千円 100,000	千円 106,770	2020/12/20
		52 20年国債	2.1000	100,000	112,935	2021/09/21
		70 20年国債	2.4000	100,000	121,347	2024/06/20
		29 30年国債	2.4000	100,000	135,765	2038/09/20
		34 30年国債	2.2000	100,000	132,823	2041/03/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄		500,000	609,640	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 32,200	千アメリカ・ドル 46,326	千円 5,196,483	% 15.5	% —	% 14.8	% 0.6	% —
カナダ	千カナダ・ドル 60,000	千カナダ・ドル 99,900	8,173,870	24.3	—	24.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 24,600	千オーストラリア・ドル 29,775	2,397,838	7.1	—	7.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 9,000	千ニュージーランド・ドル 10,584	791,273	2.4	—	2.4	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 30,500	千イギリス・ポンド 44,317	6,920,566	20.6	—	20.6	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 47,000	千ノルウェー・クローネ 52,574	680,308	2.0	—	1.2	0.9	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 47,000	千スウェーデン・クローネ 60,578	800,238	2.4	—	1.4	1.0	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,409	297,681	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 24,100	千ユーロ 42,103	5,202,724	15.5	—	15.5	—	—
ユーロ (小計)	25,600	44,512	5,500,406	16.4	—	16.4	—	—
合 計	—	—	30,460,985	90.6	—	88.2	2.5	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期		末			償還年月日
区	分	銘	柄	種	類	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	500	621	69,737	2019/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.5000	1,000	1,288	144,479	2020/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	3,000	4,077	457,414	2021/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	10,000	14,960	1,678,074	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	6,100	9,018	1,011,651	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,528	171,505	2030/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	5,000	6,911	775,218	2039/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	4,000	5,738	643,712	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	2,181	244,690	2041/05/15	
通貨小計	銘柄数	9銘柄						
	金 額				32,200	46,326	5,196,483	
カナダ					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	21,200	35,901	2,937,448	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	31,600	53,489	4,376,496	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,200	1,913	156,566	2033/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,540	126,082	2037/06/01

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	% 4.0000	千カナダ・ドル 5,000	千カナダ・ドル 7,055	千円 577,276	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			60,000	99,900	8,173,870	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 5,000	千オーストラリア・ドル 5,929	477,526	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	10,000	12,158	979,107	2022/07/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	9,600	11,687	941,203	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			24,600	29,775	2,397,838	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 4,000	千ニュージーランド・ドル 4,673	349,389	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,910	441,883	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			9,000	10,584	791,273	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 10,000	千イギリス・ポンド 13,764	2,149,386	2021/06/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	13,000	19,727	3,080,646	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	6,500	9,441	1,474,345	2042/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,384	216,187	2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			30,500	44,317	6,920,566	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千ノルウェー・クローネ 20,000	千ノルウェー・クローネ 22,524	291,463	2019/05/22
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	10,000	10,652	137,842	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	17,000	19,397	251,003	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			47,000	52,574	680,308	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 20,000	千スウェーデン・クローネ 24,921	329,211	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	17,000	23,544	311,020	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	12,112	160,006	2022/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			47,000	60,578	800,238	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,409	297,681	2023/04/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			1,500	2,409	297,681	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	千ユーロ 2,000	千ユーロ 3,012	372,276	2024/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	10,100	17,275	2,134,676	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	10,000	18,012	2,225,841	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	2,000	3,802	469,929	2040/07/04
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄			24,100	42,103	5,202,724	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			25,600	44,512	5,500,406	
合 計	銘柄数 金 額	34銘柄					30,460,985	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国		百万円	百万円
	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	373	—
	T-NOTE (10YR) (アメリカ)	176	—
	T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	540	—
	GILT 10YR (イギリス)	248	—
	BUND (10YR) (ドイツ)	266	—
	BUXL (30YR) (ドイツ)	273	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目		2016年 2月25日現在 当 期 末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
公社債		31, 070, 625	89. 2
コール・ローン等、その他		3, 755, 972	10. 8
投資信託財産総額		34, 826, 597	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112. 17円、1カナダ・ドル＝81. 82円、1オーストラリア・ドル＝80. 53円、1ニュージーランド・ドル＝74. 76円、1イギリス・ポンド＝156. 16円、1ノルウェー・クローネ＝12. 94円、1スウェーデン・クローネ＝13. 21円、1ユーロ＝123. 57円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（31, 684, 809千円）の投資信託財産総額（34, 826, 597千円）に対する比率は、91. 0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目		2016年 2月25日現在 当 期 末	
(A) 資産			63, 215, 626, 100円
コール・ローン等			1, 287, 842, 859
公社債（評価額）			31, 070, 625, 579
未収入金			29, 912, 718, 605
未収利息			326, 177, 286
前払費用			988, 272
その他未収収益			12, 327, 184
差入委託証拠金			604, 946, 315
(B) 負債			29, 609, 639, 777
未払金			28, 964, 210, 656
未払収益分配金			500, 098, 538
未払信託報酬			144, 272, 803
その他未払費用			1, 057, 780
(C) 純資産総額（A－B）			33, 605, 986, 323
元本			35, 721, 324, 205
次期繰越損益金		△	2, 115, 337, 882
(D) 受益権総口数			35, 721, 324, 205口
1万口当り基準価額（C／D）			9, 408円

＊期首における元本額は45, 502, 804, 301円、当期中における追加設定元本額は529, 355, 290円、同解約元本額は10, 310, 835, 386円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9, 408円です。

＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2, 115, 337, 882円です。

■損益の状況

当期 自2015年 8月26日 至2016年 2月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	669,392,047円
受取利息	659,409,632
その他収益金	10,044,190
支払利息	△ 61,775
(B) 有価証券売買損益	△ 1,220,118,385
売買益	5,363,816,061
売買損	△ 6,583,934,446
(C) 先物取引等損益	△ 6,346,516
取引益	164,712,908
取引損	△ 171,059,424
(D) 信託報酬等	△ 148,386,435
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 705,459,289
(F) 前期繰越損益金	△ 1,351,946,883
(G) 追加信託差損益金	442,166,828
(配当等相当額)	(647,426,579)
(売買損益相当額)	(△ 205,259,751)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 1,615,239,344
(I) 収益分配金	△ 500,098,538
次期繰越損益金 (H + I)	△ 2,115,337,882
追加信託差損益金	442,166,828
(配当等相当額)	(647,426,579)
(売買損益相当額)	(△ 205,259,751)
分配準備積立金	29,853,498
繰越損益金	△ 2,587,358,208

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	521,005,612円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	647,426,579
(d) 分配準備積立金	8,946,424
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,177,378,615
(f) 分配金	500,098,538
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	677,280,077
(h) 受益権総口数	35,721,324,205口

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	140円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。